

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
132012	東京都	八王子市	中核市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			85.4%	98.1%
案内・受付			77.1%	90.3%
電話交換			77.1%	92.9%
公用車運転			79.2%	88.2%
し尿収集			85.4%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.5%
学校給食(調理)			77.1%	65.9%
学校給食(運搬)			89.6%	90.7%
学校用務員事務			31.3%	34.3%
水道メーター検針			95.8%	99.4%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.4%
ホームヘルパー派遣			54.2%	98.7%
在宅配食サービス			83.3%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			95.8%	97.4%
調査・集計			85.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	2	66.7%	後継団体の選定となる施設として、市のスポーツ振興の中心的な役割を果たす拠点としているため。	1	市のスポーツ振興の中心的な役割を果たす拠点(施設)に、市職員を常駐配置・運営することで、利用者のニーズを把握・調整し、他の2館を合わせたトータルマネジメントを市が行うため。	70.0%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	35	16	45.7%	土日祝日の利用が多く、平日は管理人員が足りない施設については、指定管理者制度よりも業者の方が効果・効率的に運営できるため。	0		65.1%	46.7%
プール	4	2	50.0%	開放時間が短く、短時間の関係等で導入が困難であるため。	0		74.6%	48.5%
海水浴場	0	0			0		20.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、保養所等)	0	0			0		94.1%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		87.8%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		67.1%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		63.6%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		64.3%	64.9%
開放型研究施設等	2	0	0.0%	市内企業への技術支援、連携支援業務を行っていることを認めると直営で運営すべき施設であるため。	1	市内企業と築いてきた信頼関係を基に、技術や新規事業に関する相談に対応できる専門職員が必要のため、自治体職員を常駐で配置している。	55.6%	50.0%
大規模公園	9	8	88.9%	維持管理全体のマネジメントを要する経験や知識を有する技術職員が揃っており、指定管理者制度を活用するよりも人員が安く、効率的な管理が行えるため、直営で運営する。	0		57.8%	41.6%
公営住宅	21	21	100.0%		0		59.5%	13.3%
駐車場	4	3	75.0%	機械式駐車場への移行の際に運営手法を検討した結果、直営での管理が最も効果・効率的な手法であったため。	0		79.6%	38.5%
大規模公園、斎場等	4	0	0.0%	指定管理者制度導入によるメリットが見込めないため。	4	再任用職員の活用や、業務の委託化等によりコスト削減を図った効率的な運営を行っている。業務の全面委託や指定管理者制度等導入のメリットが見込めないため、直営で運営し、自治体職員を常駐で配置している。	20.5%	21.7%
図書館	6	0	0.0%	図書館の用に「教育機関」に指定づけられ、図書館法で規定されている施設に対して指定管理者制度の導入は適宜に検討すべきであるため。	6	レファレンス・郷土・児童サービス等各種の問い合わせに対応することで採量を増やし、市民サービスの質を維持することに加え、施設管理や市民からの要望への対応、計画策定・企画・事業をあわせて推進するため。	8.8%	17.4%
博物館(史跡館、科学館、歴史館、動物園等)	5	1	20.0%	学芸部門で専門性の高い人材を育成し、地域博物館に求められる研究等、継続して行うべき事業を実施しているため。	2	学芸部門で専門性の高い人材を育成し、地域に求められる研究等、継続して行うべき事業を実施するため、自治体職員を常駐で配置している。	46.2%	27.8%
公民館、市民会館	1	1	100.0%		0		30.1%	21.8%
文化会館	2	2	100.0%		0		55.9%	51.9%
合宿所、研修所等(若少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		48.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		60.0%	74.7%
介護支援センター	5	5	100.0%		0		100.0%	50.6%
福祉・保健センター	10	1	10.0%	専門的な相談援助技術を持つ施設がない。また、市職員の福祉・保健業務における専門性の維持向上を図るには直営による運営の方が望ましいため。	9	福祉・保健業務等の専門性の蓄積や関係機関との高度な連携、利用者への柔軟な対応には自治体職員の常駐が効果的である。また一部施設は災害時の対策本部の代替施設であり、緊急時の円滑な対応が必要なため自治体職員を常駐で配置している。	77.8%	53.4%
児童クラブ、学童館等	134	122	91.0%	2館で市内全域の健全育成事業を行っているため、専門性とフレキシブルな対応が可能である直営での運営を行っている。	12	専門性の高い職員による利用者への個別支援や地域の子育て力向上に向けた市民と協働した事業を市内各所で展開しており、今後も健全育成事業の充実を図るため、自治体職員を常駐で配置する。	32.2%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定	→	予定時期	未定
------	------	---	------	----

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	→	業務改革効果	○
------	---	---	--------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
22.9%	75.0%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施済み	委託有	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		○		○	○	○	○	○	○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
56.3%	14.6%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
				自治体クラウド						
		○		自治体クラウド						

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
4.2%	10.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

検討状況

情報システムの全体最適化を進める中で、業務継続性の確保、情報セキュリティ及び業務改善の視点も踏まえ、本市の実情にあった活用を検討している。

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
100.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
8.3%		15.0%	

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。